

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：14302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04620

研究課題名(和文) 学校予算の適切性の検証と算定方法に関する開発的研究

研究課題名(英文) Developmental research on verification and calculation methods for school budget adequacy

研究代表者

竺沙 知章 (CHIKUSA, TOMOAKI)

京都教育大学・大学院連合教職実践研究科・教授

研究者番号：60243341

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：学校予算の適切性に関して検証するためには、教育目標と関連づけて学校予算編成を議論する機会を整備することが必要である。そのためには、学校教育の目標と、そのための教育のあり方を明確にすることが必要となる。

適切な学校予算の算定を行うためには、2つの方法が考えられる。第一は、教育目標と予算との関連づけを実際に教育を行う前の計画段階で事前に算定する方法、第二は、教育の成果を踏まえてそれとの関連で適切な予算を事後に算定する方法である。そして研究成果に基づく場合と実際の費用実績に基づく場合とがある。

今後、複数の方法に基づいて多角的に検討し、学校予算に関する議論を積み重ねていくことが必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第一に、政令指定都市の公立小中学校の一部の学校に限定されているが、学校予算の実態を明らかにし、その現状と課題を明らかにしたことがある。配当予算の厳しさ、配当基準と実態とのズレ、予算の編成の方法や予算をめぐる協議の機会の実態も明らかにし、改善すべき課題を明確にした。

第二に、予算の適切性を検証するための条件を明らかにした。アメリカでの研究成果を参照し、その方法のモデルを提示するとともに、その運用実態も明らかにし、学校予算に関わる実践上、研究上の課題を提示した。このことは、新しい学習指導要領で求められているカリキュラム・マネジメントにおいて不可欠のことであり、その点に社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：In order to verify the adequacy of school budgets, it is necessary to provide opportunities to discuss school budgeting in relation to educational goals. For that purpose, it is necessary to clarify the goals of school education and the ideal way of education for that purpose.

There are two possible ways to calculate an appropriate school budget. The first is a method of calculating an appropriate budget related to educational goals in advance at the planning stage before actually conducting education, and the second is a method of calculating an appropriate budget after the fact based on the results of education. There are cases where it is based on research results and cases where it is based on actual cost results.

In the future, it will be necessary to consider from multiple perspectives based on multiple methods and to accumulate discussions on school budgets.

研究分野：教育学関連

キーワード：学校予算 学校予算の適切性 費用算定研究

#### 1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した背景として、第一に、日本における公教育費の少なさがあり、公的な支出を促す手立てを検討する必要があったこと、第二に、学校の自律性確立が政策目標とされ、校長を中心とした学校づくりが求められる中で、予算編成のあり方も課題とされていること、第三に、その課題の中で、「チームとしての学校」の確立が求められ、学校事務職員の役割が期待され、その職務規定が「事務に従事する」から「事務をつかさどる」に改正されたこと、それに伴い、学校において、校長や教員と事務職員との協働が求められ、そこにおいて予算をめぐる議論が活発に展開されることが期待されること、最後に、学習指導要領が改訂され、各学校においてカリキュラム・マネジメントを遂行することが求められ、「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保する」ことが課題となり、教育を展開するうえで物的な体制を整備する予算の議論が必要となったこと、以上のようなことがあった。

#### 2. 研究の目的

本研究は、学校予算の現状を分析し、その適切性を検証するとともに、今日求められる学校づくりに必要な学校予算額を導き出す算定方法を開発し、学校の自律性に基づく予算編成や運営により、学校づくりの活性化を促すことを目的として実施した。

#### 3. 研究の方法

第一に、学校予算の適切性の理論的研究のため、アメリカにおける学校財政制度、とりわけ学校財政制度の「適切性(adequacy)」に関する研究を参照し、その成果を整理すること、第二に、日本における現状を分析するために、政令指定都市の小中学校を対象として、学校予算に関するアンケート調査を実施すること、第三に、各学校において、どのような学校予算に関するマネジメントが行われているのか、その現状と課題を探るために聞き取り調査を行うこと、以上の方法によって研究を進めた。

政令指定都市の公立小中学校を研究対象としたのは、平成 29 年度より政令指定都市では、県費負担教職員制度が適用されなくなり、都道府県費負担教職員が市町村費を処理するという制度上の矛盾が解消されていること、政令指定都市は学校数が多く、学校の要望を丁寧に取り、配当予算を決定するという方法をとることが困難であり、客観的根拠に基づいて学校に配当される予算の検証をする必要性が高いこと、以上の 2 点を理由として対象とした。

#### 4. 研究成果

##### (1) 学校予算の現状

まず配当されている予算が少なく、厳しい状況にあることが浮かび上がった。学校事務職員に対するアンケートで、配当されている予算が十分あるという回答は 9.7%であったのに対して、「やりくりで苦労している」という回答が 41.4%、「配当額が不十分で、教育活動に支障が出るが多い」という回答が 5.6%であり、学校における予算の厳しさが表れていた。自由記述では、学校の予算の厳しさを訴える声とともに、学校への予算配当基準が学校の実態とあっていないということを訴える声も少なくなかった。

また学校における予算編成の方法については、教員個人あるいは各組織の要求を基に調整するという方法を採用している学校が過半数であったのに対して、教育目標、教育活動と連動させて学校予算の編成を行っている学校は、3 割程度にとどまっているのが現状である。教育の目標や教育活動と結びつけて予算を編成しようとしている学校も少なくはないものの、予算要求を基に調整して予算を編成している学校が多いという傾向にある。予算編成後、学校予算について学校評価を行ったり、費用対効果について検討したりしている学校も少ないのが現状であり、学校予算について校内で協議をする機会があまりないと言える。そのことは、聞き取り調査でも確認することができた。校長や教員の理解不足を訴える声や協議の機会を持つことが時間的に難しいこと等が語られた。

##### (2) 教育費に関する「適切性」の費用算定研究の知見

アメリカにおける費用算定の研究は、目指されるべき教育目標を明確にした上で、その教育を実施するためにどの程度の費用が必要か、学校に必要な予算額を算定する研究である。それには、4 つの方法がある。すなわち、専門家の判断に基づく方法 (professional judgment)、実証的研究に基づく方法 (evidence-based)、成功している学校をモデルとした方法 (successful schools)、費用関数研究に基づく方法 (cost function)、という 4 つの方法である。これら 4 つは、インプットに焦点をあてる方法 ( )、すなわち計画段階で算定する方法とアウトプットに焦点をあてる方法 ( )、すなわち教育の成果に基づいて算定する方法に分けられる。あるいは、研究ベースの方法 ( )、実態ベースの方法 ( ) に分類することもできる。いずれにしても、多様な方法で算定し、探究していると

言える。

本研究では、カリフォルニア州での研究(2018年)とメリーランド州での研究(2002年)の報告書を分析し、その特徴を考察した。

その特徴を整理すると、教育目標、学習の到達目標が明確に示され、その達成を目指した学校教育を行うという方針が明示されていること、展開しようとする教育に必要な資源を専門家による協議により確定した上で費用を導き出していること、成果を上げている学校において、実際に支出されている費用など各学校の情報を徹底して収集、分析していること、費用算定のための機会を整備し、時間をかけて検討し、多様な観点から、すなわち複数の方法による算定結果や複数の研究団体による研究結果などを参照した上で、協議を行い、結論を導き出していること、以上の4点を指摘することができる。

### (3) 学校予算の適切性の検証と費用算定のための課題

今後、日本においても学校予算の適切性やその費用に関する協議が活発に展開されることが望まれる。そのための課題は、以下の通りである。

第一に、学校予算の考え方を見直し、学校における教育活動を想定した予算モデルを構築することを目指す必要がある。適切性の検証は、教育活動と予算とを結びつける発想がなければ始まらない。日本の研究開発は、教育実践のモデル開発が多いと思われるが、教育実践を含む学校総体のモデル開発を行い、その資源と運営のあり方をモデルとして提示し、必要な予算のモデルを構築することが考えられる。そのような研究を志向すべきであろう。

第二に、適切性の議論を行うためには、情報の整理が不可欠である。学校単位の財政に関わる詳細な情報の整理と自治体レベルでの集約が必要となる。また教育の成果に関する情報も重要である。それらの情報を基に、インプットとアウトプットの両面からその適切性の議論を行うことが求められる。

第三に、教育と学校予算とを関連づけるためには、学校における協議を積み重ねることが不可欠である。現状では、学校において予算についてじっくりと協議をする機会がない。それは、時間的にゆとりがないという理由もあると思われるが、そもそも協議をしようという問題意識を持ち合わせていないという面もあるように思われる。校長、教員には、財務、予算に対する理解を深め、問題意識を持つことが求められる。そして事務職員には、学習指導要領や各学校の教育課程、教員の教育に対する考え方など教育に対する理解を深めることが求められる。その中で、検証方法、算定方法の精緻化を図ることが必要である。

学校における予算をめぐる協議を重ねる中で知見を蓄積し、それを根拠に予算を要求することにより、学校の財政的条件を豊かにしていく組織的力量を学校が備えることが、これからの学校には必要となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 竺沙知章	4. 巻 10
2. 論文標題 公立小中学校の学校予算の適切性に関する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都教育大学大学院連合教職実践研究科年報	6. 最初と最後の頁 53 - 64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 竺沙知章
2. 発表標題 政令指定都市小中学校における学校予算の現状と課題 学校予算と教育課程との関係に着目して
3. 学会等名 関西教育行政学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竺沙知章
2. 発表標題 公立小中学校における学校予算の現状と課題 政令指定都市の公立小中学校を対象として
3. 学会等名 日本教育行政学会第53回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------